

# 令和6年度新規事業候補について (港湾整備事業及び港湾局所管の海岸事業)

---

国土交通省 港湾局

# 令和6年度新規事業候補の概要

あおもりこう あぶらかわちく

## 青森港油川地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業

さかたこう がいこうちく

## 酒田港外港地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業

青森港及び酒田港において、洋上風力発電設備の効率的な輸送・建設を可能とし、海洋再生可能エネルギーの導入を促進するため、岸壁等の整備を行う。

いばらきこう ひたちなかこう

## 茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業

茨城港常陸那珂港区において、産業機械等の貨物需要の増大に対応し、地域産業の国際競争力強化を図るとともに、トラックドライバー不足等に対応するため、岸壁等の整備を行う。

よっかいちこう

## 四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

四日市港海岸石原地区・塩浜地区において、南海トラフ地震及び同地震に伴う津波や台風等による高潮から背後地域を守り、安全・安心を確保するため、海岸保全施設の耐震対策及び嵩上げを行う。

とくしままつしまこう あかいしちく

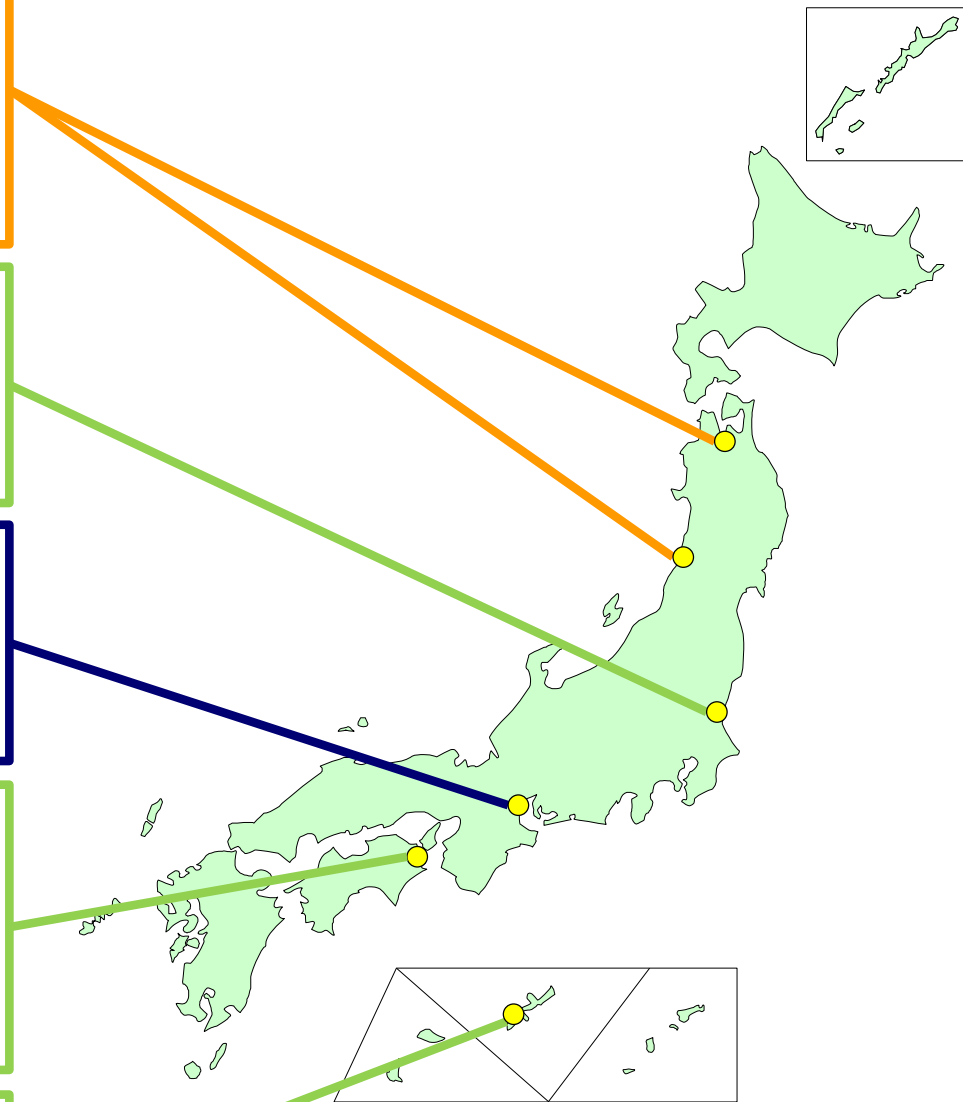
## 徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備事業

徳島小松島港において、化学工業品等のコンテナ輸送等の需要増大に対応し、地域産業の国際競争力強化を図るとともに、トラックドライバー不足への対応や国際コンテナ戦略港湾政策に貢献するため、岸壁等の整備を行う。

なかぐすくわんこう しんこうちく

## 中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業

中城湾港において、穀物・バイオマス燃料の大型バルク船の寄港やRORO船の増便等に対応し、地域産業の物流効率化等を図るため、岸壁等の整備を行う。



- ▭ : 洋上風力発電導入の推進
- ▭ : 地域産業の競争力強化
- ▭ : 防災・減災、国土強靱化の推進

# 政府方針との整合

# 政府方針との整合（1）

## 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針（抄）（令和5年3月30日告示）

### I 港湾の開発、利用及び保全の方向に関する事項

#### 1 特に戦略的に取り組む事項

##### （1）我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築と物流空間の形成

##### ③ 将来にわたり国内物流を安定的に支える国内複合一貫輸送網の構築（中城湾港）

本格的な少子高齢化時代に突入し、また、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されること等により、物流産業における労働力不足の問題が顕在化する中、大量輸送が可能で環境への負荷が少なく、長距離ドライバーの休息時間も確保できる内航フェリー・RORO船等を活用した国内複合一貫輸送（フェリー、コンテナ船、RORO船、貨物自動車、鉄道等複数の輸送手段が一体となって、ドア・ツー・ドアの一貫輸送サービスにより貨物を輸送する方式。以下同じ。）の重要性・有効性が強く認識される一方、季節変動性、片荷輸送、貨物の小口化等の課題を克服することが求められている。

##### ④ 我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成（茨城港・徳島小松島港・中城湾港）

港湾は、強い国際競争力を有する基礎素材産業や自動車・産業機械等の加工組立型産業をはじめとする我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える重要な拠点となっており、地域と協働し、地域に合った競争力ある物流機能の強化と港湾空間の形成が求められている。

##### （2）観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用

##### ③ 海洋再生可能エネルギーの利用及び脱炭素化に資する港湾空間の利活用の推進（青森港・酒田港）

地球温暖化防止のための国際的な枠組であるパリ協定の採択・発効を受け、世界的に脱炭素化の動きが加速する中、我が国においても持続可能な社会の実現に向けて、温室効果ガス削減等の取組をより一層強化する必要がある。

特に、東日本大震災以降、欧州で急速に導入が進む洋上風力発電を我が国にも導入する動きが加速化してきているため、港湾の海域の有効活用と、洋上風力発電設備の設置及び維持管理のための基地機能の確保が求められている。

##### （3）国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保

##### ① 災害等から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築（茨城港・中城湾港・四日市港海岸）

（前略）

人口・資産・産業が集中している港湾及び港湾背後地を災害から守り、電力供給インフラ・燃料供給インフラ等の強靱化にも対応して社会経済活動を維持するとともに、外国人旅行者が安心して我が国を訪れることができるよう、経験したことがない災害や感染症の感染拡大に対しても柔軟に対応できる、災害等に強い港湾を実現することが必要である。また、地域全体の早期の復旧・復興を支援するため、災害廃棄物の受入及び漂流物の処理について、あらかじめ検討しておくことが必要である。更に、水際線に存在するという港湾の特性上、気候変動に対して将来にわたり適応する必要があり、その際、ハード対策は一朝一夕に完成するものではなく、ソフト面で取り得る対策も考慮した、計画的な対応を講じる必要がある。

# 政府方針との整合（2）

## 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針（抄）（令和5年3月30日告示）

### II 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項

#### 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項

##### （1）我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築と物流空間の形成

##### ③ 将来にわたり国内物流を安定的に支える国内複合一貫輸送網の構築（中城湾港）

将来においても安定的に国内物流を支えるため、航路網の状況、海上輸送需要、幹線道路網及び鉄道輸送網との円滑な接続、トラックドライバーの労働環境の改善等を考慮し、国内複合一貫輸送網の拠点となる港湾において、内航フェリー・RORO船の利用環境を向上させるとともに、災害時等の緊急物資輸送等に内航フェリー・RORO船を活用するための取組を強化する。

##### ④ 我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成（茨城港・徳島小松島港・中城湾港）

我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支え、民間投資及び雇用を誘発するため、産業の特性に応じて、物流機能の強化及び利便性の高い産業空間への再編を柔軟に行う。

##### （2）観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用

##### ③ 海洋再生可能エネルギーの利用及び脱炭素化に資する港湾空間の利活用の推進（青森港・酒田港）

海洋再生可能エネルギーの利用及び脱炭素化に資する港湾空間の利活用を推進するため、以下の施策に取り組む。

##### （3）国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保

##### ① 災害等から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築（茨城港・中城湾港・四日市港海岸）

人口・資産・産業が集中している港湾及び港湾背後地を災害から守り、社会経済活動を維持できるよう、緊急物資及び幹線貨物の輸送機能等の確保並びに支援活動の拠点にもなる港湾機能の強化を進める。その際、大規模地震災害の切迫性、気候変動に起因する将来の災害リスクの増大、地理的条件、港湾の利用状況、緊急輸送道路網等の背後地へのアクセスの状況等を考慮するとともに、それぞれの港湾において求められる機能に応じて、関係機関、民間企業、港湾広域防災協議会等とも適切に連携を図る。

### V 港湾の開発、利用及び保全に際し特に考慮する基本的な事項

#### 1 経済的、自然的又は社会的な観点からみて密接な関係を有する港湾相互間の連携の確保に関する基本的な事項

##### （1）港湾相互間の連携に関する観点

##### ① 経済的な観点からの連携（徳島小松島港）

また、輸送の効率性を高めるとともに、海上輸送網の充実を図るため、国際海上コンテナ輸送において国際フィーダー航路による輸送の強化により、国際戦略港湾との連携を強化する等、複数の港湾が連携を進める。

## 港湾の中長期政策「PORT2030」（抄）（平成30年7月31日国土交通省港湾局公表）

### V. 港湾の中長期政策の基本的な方向性

#### 2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築（徳島小松島港）

##### <施策の内容>

③ 海陸一貫輸送網を推進・活用し、国際コンテナ戦略港湾への集貨等を促進するため、ふ頭再編による国際コンテナターミナルと内貿ユニットロードターミナルの近接化、港湾と背後の道路等とシームレスな接続、船舶大型化へ対応した岸壁整備・改良の促進、船舶の性能向上に対応した航路の航行環境の確保等を行う。

#### 5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成（青森港・酒田港）

##### <施策の内容>

③ 将来にわたり、資源エネルギーの安定的確保や海洋権益の保全を図るため、洋上風力発電の拠点や港湾において水素供給・バイオマス燃料供給等の拠点を確保するとともに、海洋資源の開発・利用等の活動・支援拠点の形成等を通じて資源エネルギー源の多様化へ貢献する。

#### 7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化（四日市港湾海岸）

##### <施策の内容>

⑦ 港湾・港湾背後地の市民・労働者・旅行者等の安全・安心を確保するため、浸水対策・液状化対策等の事前防災対策を進めるとともに、災害発生後に迅速な避難を可能とするため、ハザードマップの作成や防災教育・防災訓練等を積極的に推進する。加えて、避難誘導・被災情報の提供を迅速に行える災害情報提供システムを構築する。

# 政府方針との整合（４）

## 第5次社会資本整備重点計画（抄）（令和3年5月28日閣議決定）

### 第3章 計画期間における重点目標、事業の概要

#### 第2節 個別の重点目標及び事業の概要について

##### 1. 重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

###### 1-1：気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進（四日市港海岸）

国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。

###### 1-2：切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減（茨城港・中城湾港・四日市港海岸）

切迫する地震・津波等による被害の軽減を図るため、引き続き住宅、建築物、公共土木施設等の耐震化を進めるとともに、高台まちづくりの推進、都市公園等の整備、港湾の強靱化を進める。

##### 6. 重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上（青森港・酒田港）

化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を最大限促進するため、住宅・建築物、道路、空港、港湾、下水道等のインフラを活用した太陽光発電、洋上風力、バイオマス等の再生可能エネルギーや水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用拡大など、革新的な技術開発や社会実装、そのためのESG投資など民間資金の活用も含め、地方公共団体や民間事業者等とも連携して更に取り組むことが必要である。

##### 4. 重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

###### 4-1：サプライチェーン全体の強靱化・最適化（茨城港・徳島小松島港・中城湾港）

新型コロナウイルス感染症など社会環境の大きな変化の中にあっても、我が国経済の持続的な成長と安定的な国民生活を維持するために必要不可欠なサプライチェーンの強靱化を図るため、道路や港湾等の整備を行うとともに、物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化を図る。

# 政府方針との整合（5）

## 総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）（抄）（令和3年6月15日閣議決定）

### Ⅲ. 今後取り組むべき施策

#### 2：時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）

##### （1）トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備

##### ③労働環境改善に資する幹線輸送の更なる推進（徳島小松島港・中城湾港）

加えて、海上輸送等の活用によるモーダルシフトは長距離ドライバーの負担軽減など働き方改革につながるとともに、トラックドライバーのフェリー乗船時間について厚生労働省の改善基準告示の特例の適用を受けられることから、今後もこれを積極的に推進する。

#### 3：強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築

##### （1）感染症や大規模災害等有事においても機能する、強靱で持続可能な物流ネットワークの構築

##### ④物流を支えるインフラや各輸送モードの安全性の確保

##### <物流インフラの強靱性確保>（茨城港・中城湾港）

港湾については、（中略）大規模地震が発生した際にも、サプライチェーンへの影響を最小限に抑制するため、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、津波対策として防波堤における「粘り強い構造」の導入、津波来襲時における船舶の沖合退避や係留強化等を考慮した港湾の強靱化等を推進する。

##### （3）地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築

##### ②モーダルシフトのさらなる推進（徳島小松島港・中城湾港）

2019年度の輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量（トンキロベース）は、鉄道がトラックの約13分の1、船舶が約5分の1であり、引き続き低炭素化に向けて有効なモーダルシフトを推進する。特に、トラックドライバー不足が加速する現状において、フェリーやRORO船、コンテナ船等の海運を活用した長距離物流が進んでいるほか、中・短距離でも実施される例も出てきており、さらに災害時の安定的な物流網確保の観点からもモーダルシフトは重要であり、改正物流総合効率化法によるスキームも活用しながら、引き続き積極的に支援する。



# 政府方針との整合（6）

## 国土強靱化基本計画（抄）（令和5年7月28日閣議決定）

### 第3章 国土強靱化の推進方針

#### 2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

##### （7）産業構造（茨城港・中城湾港）

① 産業及びサプライチェーンを支える内部設備、エネルギー供給、工業用水道、物流基盤等の災害対応力を強化するとともに、サプライチェーンは海外にまで及ぶことを意識し、事前防災に係る知見の共有等を通じ、サプライチェーン全体の強靱化を図る。

##### （8）交通・物流（茨城港・中城湾港）

② 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害や、切迫する大規模地震に対応するため、港湾施設の耐震・耐波性能の強化や技術開発を進めるなど、港湾施設の機能強化を図る。

##### （10）国土保全（四日市港海岸）

① 地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。

# 政府方針との整合（7）

## 経済財政運営と改革の基本方針2023（抄）（令和5年6月16日閣議決定）

### 第2章 新しい資本主義の加速

#### 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

##### （2）グリーンTRANSフォーメーション（GX）、デジタルTRANSフォーメーション（DX）等の加速

##### （グリーンTRANSフォーメーション（GX））（青森港・酒田港）

船舶・航空・鉄道等の輸送分野については、カーボンニュートラルポートの形成【19】やゼロエミッション船の開発・導入のほか、低燃費機材導入や運航改善と併せて、国産の持続可能な航空燃料（SAF）を国際競争力のある価格で安定供給できる体制を構築する。

【19】洋上風力発電の導入促進を支える基地港湾の整備を含む。

#### 5. 地域・中小企業の活性化

##### （個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大）（中城湾港）

個性をいかした地域づくりに向けて、沖縄振興・北海道開発と、過疎地域や奄美、小笠原、半島、離島、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。沖縄が「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業や北部・離島地域の振興、沖縄健康医療拠点の整備を始めとした基地跡地の利用、こどもの貧困対策、グリーンエネルギー導入、スタートアップ支援、人材育成等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。（略）

##### （物流の革新）（徳島小松島港）

2024年度から時間外労働の上限規制が運転手に適用され物流への影響が懸念される「物流2024年問題」の解決等に向け、持続可能な物流を実現すべく、「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、道路・港湾・貨物鉄道・倉庫等の物流拠点・ネットワークの災害対応能力を含む機能強化、モーダルシフトなど物流GX、物流DX・標準化等による「物流の効率化」、荷主・物流事業者間における物流負荷の軽減に向けた規制的措置の導入、トラック法に基づく荷主等への要請・勧告制度の実効性向上等による「商慣行の見直し」、再配達削減を含む荷主や消費者の「行動変容を促す仕組みの導入」等の抜本的・総合的な対策を一体的に進め、物流の生産性向上等を推進する。このため、次期通常国会での法制化も含め、荷主への規制的措置など中長期的に継続して取り組むための枠組みを整備する。

### 第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

#### 2. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

##### （防災・減災、国土強靱化）（茨城港・中城湾港・四日市港海岸）

今夏を目途に策定する新たな「国土強靱化基本計画」について、デジタル田園都市国家構想や新たな「国土形成計画」と一体として取組を一層強化する。将来の気候変動の影響を踏まえた流域治水、（中略）、サプライチェーンの強靱化や、船舶活用医療の推進、医療コンテナの活用等による医療の継続性確保等の「災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化」に加え、（中略）、多様性・公平性・包摂性を意識した「地域における防災力の一層の強化」を新たな施策の柱とし、国土強靱化にデジタルと地域力を最大限いかす。

（略）

# 政府方針との整合（8）

## 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（抄）（令和5年6月16日 閣議決定）

### Ⅷ. 経済社会の多極化

#### 1. デジタル田園都市国家構想の実現

##### （3）デジタル田園都市国家構想の前提としての安心の確保

#### ① 広域交通インフラの整備（茨城港・徳島小松島港・中城湾港）

地方の暮らしや経済成長を支えるため、引き続き、高速道路、整備新幹線、リニア中央新幹線等の高速交通ネットワーク、国際拠点空港、港湾等の整備・活用を進める。加えて、基本計画路線及び幹線鉄道ネットワーク等の高機能化等の地域の実情に応じた今後の方向性について調査検討を行う。

#### ② 物流の2024年問題への対応（徳島小松島港）

物流業界では、トラックドライバーの有効求人倍率が2倍と人手不足であり、来年度から時間外労働の上限規制が適用されるため、人手不足への対応・生産性の向上が喫緊の課題（「2024年問題」）である。

長時間の荷待ち・契約外の荷役等、非効率な商慣行を是正すべく、規制的措置等について検討し、本年度中に所要の措置を講ずるとともに、賃金水準向上に向けた価格転嫁円滑化等の取組を進める。

モーダルシフト、電動車化、1台の車両で荷物と乗客を同時に輸送する貨客混載等のGXや、自動運転、トラック予約受付システムの普及、自動化・機械化等のDX、パレット・コンテナの導入・標準化、物流拠点の機能強化、高速道路のトラック速度規制の引上げに向けた調整を進め、生産性向上と担い手の確保を進める。さらに、荷主企業における物流に関する統括責任者の設置義務付けや再配達削減に向けた消費者へのインセンティブ付与を調整する等、荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入を進める。

デジタルライフライン全国総合整備計画を本年度中に策定し、それに基づきドローン航路の設定を進めることで、ドローン物流の早期の社会実装を目指す。

## デジタル田園都市国家構想総合戦略（抄）（令和4年12月23日 閣議決定）

### 第4章 各分野の政策の推進

#### 2. 分野別の施策の推進

##### （1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

#### ④ 魅力的な地域をつくる

##### カ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

##### vii 地域における脱炭素化の推進

#### (f) 港湾におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組（青森港・酒田港）

・ 洋上風力発電の導入促進に向け、基地港湾等の計画的な整備を推進し、地元企業の参入や地域での洋上風力関連産業の形成等による地域振興を図る。

# 政府方針との整合（9）

## 第6次エネルギー基本計画（抄）（令和3年10月22日 閣議決定）

### 第4章 各分野の政策の推進

#### 2. 分野別の施策の推進

##### （5）再生可能エネルギーの主力電源への取組

##### ④電源別の特徴を踏まえた取組

##### （b）風力（青森港・酒田港）

まずは、魅力的な国内市場の創出に政府としてコミットすることで、国内外からの投資の呼び水とする。具体的には、政府として年間100万kW程度の区域指定を10年継続し、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成13することを目指す。この目標の実現には、再エネ海域利用法に基づき、着実に案件形成を進めていくことが不可欠である。このため、初期段階から政府や地方自治体が関与し、より迅速・効率的に風況等の調査、適時に系統確保等を行う仕組み（日本版セントラル方式）を確立するべく、官民の適切な役割分担も含めた検討を進める。加えて、系統や港湾等のインフラ整備を計画的に進めていく。具体的には、（中略）大型風車の設置・維持管理に必要な基地港湾を着実に整備するとともに、将来的な我が国の基地港湾に求められる機能等の検討を進める。

## 沖縄振興基本方針（抄）（令和4年5月10日 内閣総理大臣決定）

### Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

#### 11 社会資本の整備及び土地の利用に関する基本的な事項（中城湾港）

これまでの社会資本整備により、本土との整備水準の差が縮小するなどの成果が見られる一方、物流や観光の拠点としての社会基盤の充実や各種施設の耐震化・老朽化対策など、依然として様々な課題が存在しており、厳しい財政状況に配慮しつつ、適切な維持管理や補修の実施を含め、公共施設等の総合的・計画的な管理を行い、戦略的に社会資本整備を進めていく必要がある。

（中略）

海運及び空運については、島しょ県の沖縄において欠くことのできない重要な交通手段であり、国際物流拠点の形成や観光客の受入体制の強化等による観光振興、離島の住民生活の向上等とも密接に関連していることから、港湾・空港の必要な機能の確保を進める。

（略）